

特集：奥尻島災害復興過程における生活環境の変容に関する研究報告の発刊に当たって

Report on the Restoration Process of Livelihood and Townscape in Okushiri Island after the 1993 South-West off Hokkaido Earthquake

災害によって壊滅的被害を受けた地域において、新たな生活やまちを創る取り組みが始まっている。1993年7月12日午後10時17分「北海道南西沖地震」が奥尻島を襲った。地震、火災、津波、土砂等の災害が複合的に発生し、特に津波による被害が大きかった。人的被害は、死者172名、行方不明者26名である。建物被害は、全壊が437棟、半壊88棟、一部損壊885棟、火災焼失189棟であり、甚大な被害をうけた。これらの被害により、奥尻島全体の被害総額は664億円となった。奥尻島は、平成5年北海道南西沖地震災害から立ち直るべく、居住地の高台移転を伴う集落の再編整備や大規模な復旧・復興事業が行われ、昨年、復興20年の節目を迎えた。災害からの復興計画を創った人々の思いと、新たなまちづくりを担う人々の思いがつながっていくことが、地域の生活やまちのあり方を考える大きな手がかりを見いだすことが出来るのではないかとこの思いから、このような節目に復興過程を詳細に検証すべく奥尻島災害復興過程における生活環境の変容に関する研究委員会はスタートした。

研究委員会の課題は、「震災からの復興は成功だったのか、それとも失敗だったのか」「いわゆる離島が抱える課題（人口減少と少子高齢化に伴う地場産業の衰退）にどう向き合ってきたのか」の二つである。一方、震災復興と離島問題はどのように関わり合ってきたのか、言い換えれば、震災復興が離島問題を解決するのにプラスに働き、地場産業衰退の歯止めとなったのか、それとも負の要因として産業衰退を加速したのかが問われている。それを解き明かす方法論として、奥尻の20年の復興プロセスを当時の文書・写真等の資料に加え、島民の記憶をエスノグラフィックインタビューやストラクチャードアンケート、さらに古写真を使った3D復原手法をあらたに開発し記憶を呼び覚まし掘り起こす手法を用いて、1.住宅、集落の変容、2.町民の意識・行動の変容、3.総合計画内容の変容、4.集落、町並みの変容、5.個人生活・意識の変容、6.生活文化の変容、7.世帯の経済的変容の7つの視点から復興プロセスや島民の生活環境・経済事情を追跡することを試みている。

この特集が、今後の防災・減災研究、そして実行戦略開発にむけた一助となれば幸いである。

なお本研究委員会は、以下の学会より研究助成を受けたことを附記する。

2012年1月～2014年3月：日本都市計画学会研究交流特別委員会社会連携交流組織

2013年5月～2014年4月：日本建築学会北海道支部特定課題研究委員会

委員構成：

主査 南 慎一（北海道北方建築総合研究所）

委員 岡田成幸（北海道大学大学院工学研究院）

中嶋唯貴（北海道大学大学院工学研究院）

定池祐季（北海道大学大学院理学研究院）  
大柳佳紀（北海道北方建築総合研究所）  
石井 旭（北海道北方建築総合研究所）  
竹内慎一（北海道北方建築総合研究所）  
小林英之（国土技術政策総合研究所）  
稲垣森太（奥尻町教育委員会）  
濱田暁生（株式会社シー・アイ・エス計画研究所）

2014年3月